

沖縄戦から 80 年 沖縄の軍事要塞化を考える

琉球大学名誉教授
岐阜県平和委員会常任理事
武藤清吾
aogaeru0724@gmail.com

【目次】

- 0 琉球方言の継承 ―危機言語（ユネスコ）―
- 1 西田昌司参議院議員「ひめゆり」発言
- 2 明治新政府の琉球処分
- 3 沖縄差別は今も 「人類館」事件
- 4 沖縄の現実 格差の拡大と貧困の増大
- 5 南西諸島の軍事化と沖縄
- 6 琉球・沖縄の対話による地域（平和）外交

【考えるためのキーワード】

- ・アイデンティティ
- ・平和への権利、自己決定権
- ・東アジア、東南アジアの平和の拠点としての沖縄
- ・対話

◆今日お話ししたいこと

東アジアの中心に位置していた沖縄は、琉球時代から経済でも文化でも交流の島として存在してきた。近代になって軍事と戦争が持ち込まれ、平和に生きてきた沖縄の人々の権利が侵害されて今に至っている。さらに敵基地攻撃能力の保有を掲げた安保 3 文書による軍事拡大で、沖縄と南西諸島は軍事基地化されつつある。「軍隊は住民を守らない」というのが、沖縄戦の最大の教訓であった。今、沖縄では、憲法 9 条のもとで平和に生きる権利を実現する努力が続く。沖縄の地域（平和）外交に学び、平和の願いを実現する展望を考えたい。戦後の平和運動で継承されてきた「命どう宝」の願いを日本全体に広げたい。



図 沖縄がアジアの中心になる日：アジアに開く 沖縄 IT 産業の未来 - ITmedia エンタープライズ HP



0 琉球方言（しまくとぅば・うちなーぐち）でご挨拶

はいさい、ぐすーよー ちゅうがなびら（皆さんこんにちは）。うちなー、むとうせいご やいびーん（私は武藤清吾です）。ゆたさるぐとう うにげーさびら（よろしくおねがいます）。

しまくとぅば（島ことば）、うちなーぐち（沖縄語）

琉球方言は、日本語を源流とすることば（やまと語と同じ）

ユネスコ（国連科学技術文化機関）消滅危機言語に指定（2009）

琉球方言は、沖縄の人々のアイデンティティ（他とはっきりと区別される、一人・集団の個性）



イデオロギーよりアイデンティティ（思想・信条よりも人としての尊厳・帰属）故翁長雄志前知事の提唱 オール沖縄の合言葉

1 西田昌司参議院議員「ひめゆり」発言 歴史修正主義と沖縄差別

- ・自民党の西田昌司参院議員 2025 年 5 月 3 日（憲法記念日）

「憲法シンポジウム」（那覇市、主催・県神社庁など、共催・自民党県連）での発言
何十年か前に訪れたというひめゆりの塔について、「要するに日本軍がどんどん入ってきてひめゆりの（学徒）隊が死ぬことになった。アメリカが入ってきて沖縄は解放されたという文脈で書いている」「まるで亡くなった方々が報われない。歴史を書き換えられると、こういうことになっちゃう」と発言。

戦後の米統治で日本人が「完全に洗脳された」とし、その後の教育や報道を批判。沖縄県の沖縄戦教育についても、「ここまで間違った歴史教育は（自身の選挙区である）京都でもしていない。かなりむちゃくちゃな教育をされている」と述べた。

- ・ひめゆり平和祈念資料館とは

1945（昭和 20）年 3 月 23 日 沖縄県立女子高等師範学校・沖縄県立第一高等女学校の生徒 222 名と、引率教師 18 名が沖縄陸軍病院へ看護要員として出発（動員）。安里から南風原まで約 5 キロの登り下りの坂道を徒歩で移動。ひめゆり学徒隊。

1945（昭和 20）年 5 月下旬 南風原陸軍病院などの野戦病院も南部へ撤退。日本軍による喜屋武半島の戦場の真ただ中で、学徒隊に解散命令。陸軍病院に動員された 240 人中 136 人、その他の地域でも 91 人、学徒・職員併せて 227 人が尊い生命を失った。

1945（昭和 20）年 6 月 23 日 沖縄戦の組織的戦闘が終わったとされる日（のちの沖縄慰霊の日）

1945（昭和 20）年 9 月 7 日 沖縄戦終結（降伏調印式）

1946（昭和 21）年 4 月 5 日 真和志村民が米須（ひめゆり学徒隊の最後の地の一つ

である伊原第三外科壕があった) にひめゆりの塔を建立。

- | | |
|-------------------------|--|
| 1946 (昭和 21) 年 4 月 7 日 | ひめゆりの塔慰霊祭挙行 |
| 1948 (昭和 23) 年 4 月 | ひめゆり同窓会再組織 |
| 1951 (昭和 26) 年 5 月 | ハワイ出身沖縄系二世のハリー・儀間真一氏がひめゆりの塔の敷地購入資金を寄贈 |
| 1951 (昭和 26) 年 7 月 10 日 | 仲宗根政善『沖縄の悲劇—姫百合の塔をめぐる人々の手記』刊行 |
| 1953 (昭和 28) 年 1 月 | 映画「ひめゆりの塔」公開 (今井正監督) |
| 1957 (昭和 32) 年 6 月 | 新しいひめゆりの塔建立 (沖縄戦戦没者十三年忌) |
| 1960 (昭和 35) 年 4 月 6 日 | 財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会設立 |
| 1967 (昭和 42) 年 4 月 | 学校跡地の栄町市場内 (那覇市安里) にひめゆり同窓会館を再建 |
| 1982 (昭和 57) 年 6 月 6 日 | ひめゆり同窓会総会で平和資料館の建設を決定 |
| 1984 (昭和 59) 年 4 月 | 「資料館建設資金趣意書」作成。資料館建設のための募金活動開始 |
| 1989 (平成元) 年 6 月 23 日 | 糸満市にひめゆり平和祈念資料館開館 (初代館長 仲宗根政善) 元ひめゆり学徒隊の生存者を中心に館内展示説明を開始 (証言員の活動として継続) |

- ・設立／運営 民立・民営 (公益財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり平和祈念財団)
- ・入館者数 400,453 人 (2023 年度、無料入館者 24,294 人含む)

総入館者数 24,062,774 人 (1989 年 6 月 23 日～2024 年 3 月 31 日、有料入館者のみ)

- ・受賞 沖縄タイムス賞文化賞 (1990 年) 第 40 回 菊池寛賞 (1992 年) 琉球新報特別賞 (2005 年) 沖縄タイムス出版文化賞 児童部門賞 (『絵本 ひめゆり』、2012 年) 地方自治法施行 70 周年記念総務大臣表彰 (2017 年) 沖縄タイムス出版文化賞 特別表彰 (2020 年) 第 11 回沖縄平和賞 (2022 年)
- ・沖縄の教育

原点 仲宗根政善「米軍占領下の教育裏面史—“ひめゆり部隊”、引率教師の個人史に即して」(『新沖縄文学』44 号、沖縄タイムス社、1980)

いちばんショックだったのは、チリ捨場にたかっている学童の群れを見たときでした。石川を発って恩納の谷茶を過ぎて、やがて恩納に近づいたところ、丘の上に、大きなチリ捨場がありましてね、そこを通ったとき、袋をかついだ少年がいっぱい群らがおるんです。つぎつぎとトラックがチリを満載して運んで来て、放り捨てると、そのもうもうとけぶる黒煙の中に、袋をかついだ無数の小さな乞食の群れがたかっているのです。何とかして、みんなで早く教科書を作って教育を始めなけりゃあいかなあと



ひめゆり平和祈念資料館

いう気になったんです。恩納村部落のいちばんはしっこに焼け残った民家があって、それが教科書の編修所だったんです。

- ・山口剛史琉球大学教授「西田氏ひめゆり発言／歴史学び直し 事実正視を」

2025 年 05 月 10 日(土)琉球新報

沖縄で平和教育を実践してきた立場からすると、議員が言うような雑な教育はしていない。地域の戦争体験者の証言や体験記録を丁寧に学んできたのが平和教育だ。人々の痛みを伴う苦しい体験から日本軍、沖縄戦とは何だったかを考え、戦争は肯定できないという気持ちをつないできた。復帰前には、不条理な米軍の事件・事故の現実に向き合い、どうしたら人権のある社会に戻れるのか、教員は子どもたちと考えてきた。

- ・『沖縄県史』の沖縄戦の記録

『沖縄県史 各論編 6 沖縄戦』（平成 29 年 3 月刊行、平成 30 年 6 月 2 刷）

- ・西田発言の背景

- ①安保法制、安保 3 文書による軍拡の動き
- ②憲法改悪を目指す自衛隊の認知
- ③戦争体験者の減少と歴史修正主義による日本軍美化
- ④根深い沖縄差別思想

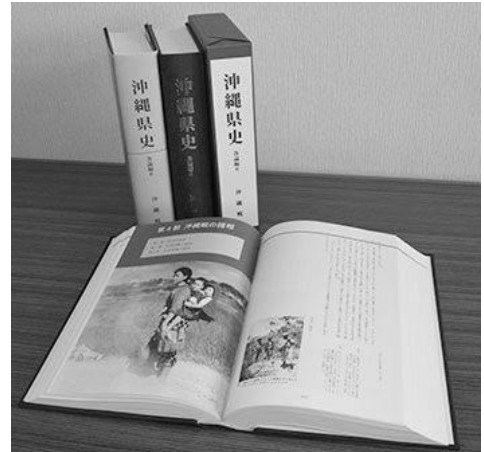


写真 琉球新報 2017 年 4 月 5 日付

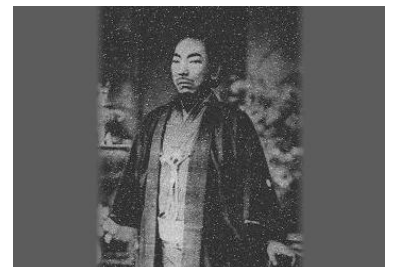
2 明治新政府の琉球処分

1879 年 3 月 27 日 「沖縄県」の設置（「琉球処分」）

- ・日本政府の命で内務大書記官の松田道之
警官 160 名、熊本鎮台分遣隊 400 人と首里城へ
「廃藩置県」…琉球藩の廃止、沖縄県の設置命令
 - ・尚泰の東京居住、琉球の土地人民と書類引渡し、首里城明渡し
同年 4 月 4 日布告第 14 号「琉球藩ヲ廃シ沖縄縣ヲ置ク」
 - ・15 世紀初めから 450 年余続いた統一国家、琉球王国の終焉
- * 日本政府は 1872（明治 5）年に琉球国を廃して琉球藩とした
「琉球処分」は琉球藩から沖縄県設置までの一連の措置

写真上・首里城歓会門前に並ぶ明治政府軍の兵士
PD-Japan-oldphoto/Wikimedia Commons

写真下・尚泰（国際子ども図書館 HP）
画像出典：東恩納寛惇『尚泰侯実録』櫛引成太 1924)



3 沖縄差別は今も 「人類館」事件

- ・1903 年、大阪で開催された「第 5 回内国勧業博覧会」。
- ・日本政府が林業館、工業館など 12 のパビリオンを出展し、会場の正門前には動物園や世界一周館などの民間のパビリオンが並んだ。その一つが大阪の有志によって企画された「学術人類館」。

- ・日本初の人類学者と言われる東京帝国大学人類学教室教授、坪井正五郎の協力のもと、人類学研究という名目で「内地に最近の異人種即ち北海道アイヌ、台湾の生蕃、琉球、朝鮮、支那、印度、爪哇（ジャワ）、等の七種の土人」、つまり日本本土周辺に住むアイヌ民族、台湾の先住民、そして琉球（沖縄）、朝鮮、中国、インド、インドネシア（ジャワ島）から呼び寄せた生身の人間を見世物として「展示」した。



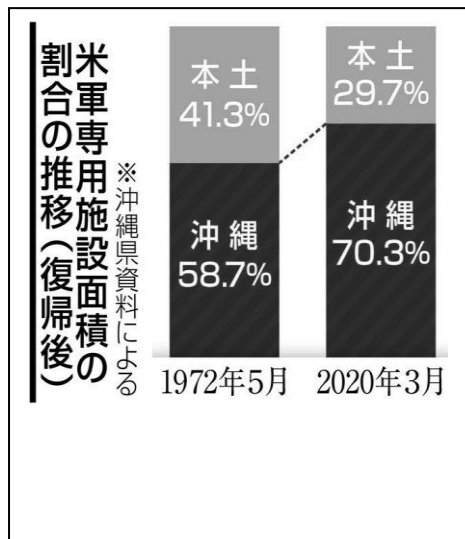
大琉球写真帖／目録番号 1519／写真番号 79／第 5 回内国勸業博覧会の外に見せ物小屋を作って、人物を見せ物にしていた。いわゆる「人類館」／（1903） 那覇市歴史博物館蔵

今も続く「土人」差別

2016 年 10 月 19 日 県警警備部によると、不適切な発言をしたのは大阪府警の 20 代男性機動隊員。動画の確認や本人、当時現場にいた他の隊員への聞き取りで事実関係が確認された。隊員は抗議をする市民に対し「どこつかんどるんじゃ、ぼけ、土人が」などと発言していた。（琉球新報電子版）

4 沖縄の現実 格差の拡大と貧困の増大

復帰 50 年、減らぬ基地負担 経済格差も深刻、本土と深まる溝 出典：中日新聞 2022 年 5 月 16 日



「県民は過重な基地負担を強いられ続けている」。玉城デニー知事は十五日の記念式典で、変わらぬ沖縄の現状を訴えた。隣席の岸田文雄首相と目を合わせることはなく、硬い表情のまま。会場の外では基地負担に抗議する市民らが声を上げ、祝賀ムードとはかけ離れた一日となった。

沖縄の貧困を示す指標

指標	沖縄県	全国	全国との比較
子どもの貧困率	29.9%	13.5%	2倍
離婚率 (人口1000人当たり)	2.52件	1.69件	1位
母子世帯出現率	4.9%	2.5%	2倍
大学等進学率	40.8%	55.8%	最下位
非正規雇用率	43.1%	38.2%	1位
1人当たり所得	239万1000円	319万8000円	最下位

※沖縄県の集計に基づく。調査年は指標によって異なる。全国の1人当たり所得は1人当たり国民所得

・2025 年沖縄子ども調査（沖縄県）

厚生労働省の貧困ラインを下回る困窮層の割合 2015 年 29.9% 2024 年 21.8%

5 人に 1 人が困窮層 *相対的貧困率 所得の中央値の半分以上の割合（概略）

中 2 の保護者の困窮層で、食料を買えなかった経験がある

2015 年 48.7% 2024 58.2%に上昇

→ 物価高騰が低所得世帯に、より深刻な影響を及ぼしている

・沖縄の貧困対策

2016 年 内閣府「沖縄子どもの貧困緊急対策事業」10 億円

2024 年 9 月 205 所 自主運営 156 か所 計 361 か所

子ども食堂 2024 年 9 月 320 か所

子どもの貧困対策支援員 2024 年 3 月 114 人が市町村配置

沖縄県 2016 年 県子どもの貧困対策計画 県子どもの貧困対策推進基金

ヤングケアラーや若年妊産婦、ひとり親家庭など、子どもの貧困関連に支援

県が設立した「沖縄こどもの未来県民会議」 行政や経済、福祉団体など 115 団体

企業や団体からの寄付金で 給付型奨学金事業や県外進学渡航費サポート事業など

貧困の原因のひとつ…米国支配と米軍基地の存在 土地の占有による地域経済の低迷

米兵の犯罪による治安の悪化と風紀の乱れ 非正規雇用の増大 教育費の低さ

・米軍基地の被害 米軍機事故・米兵犯罪・爆音・PFAS

○米軍構成員等による犯罪検挙件数（沖縄県）

凶悪犯 殺人、強姦等	粗暴犯 暴行、傷害等	窃盗犯	知能犯 詐欺、偽造等	風俗犯 賭博、猥褻	その他	計
576	1067	2939	237	71	1029	5919

* 沖縄の日本復帰（1972 年）から 2016 年末まで。

2021（令和 3）年までには凶悪犯が 584 件
合計の刑法犯材は 6109 件と激増

・最近の主な凶悪犯罪

2012 年 米海軍兵 2 人が女性に乱暴しようとしてけがを負わせる

2016 年 米軍族の男が女性を強姦し、死亡させて遺棄した

2016 年 観光客女性の準強姦容疑で米海軍 1 等兵を逮捕

2019 年 米海軍兵が女性を殺害後自殺した

2023 年 米空軍兵が 16 歳未満の少女を性的暴行した（半年間、沖縄県に通報せず）

2024 年 米海兵隊兵が成人女性に性的暴行をしようとしてけがを負わせる

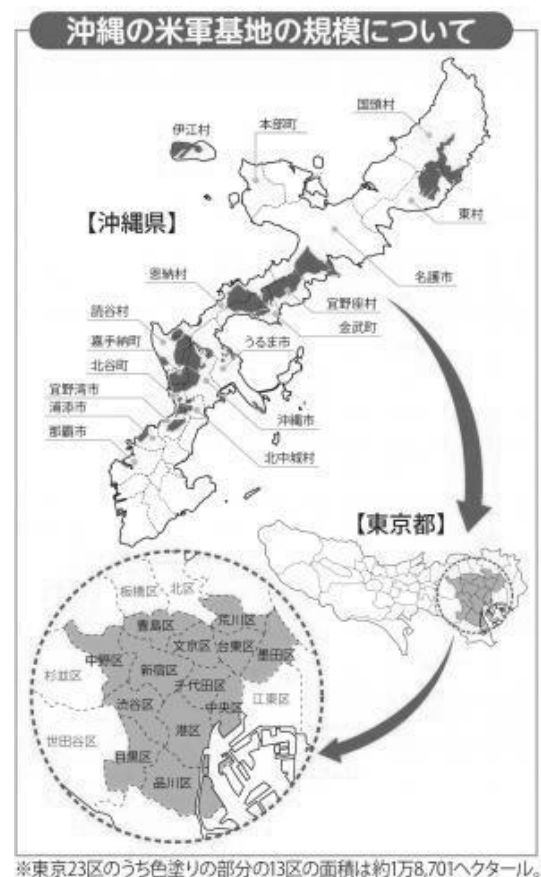
2025 年 基地内で、在沖米海兵隊員が成人女性に性的暴行を加えた

* 2025 年は、米兵の性的暴行に加えて犯罪

（ひき逃げ、窃盗、住居侵入、飲酒運転）

が続発しており、沖縄県、県議会、各市町村、

議会、政党、団体が米軍に抗議するとともに、沖縄防衛局に、被害女性への謝罪と補償、加害兵士の日本の司法による厳正な裁判、地元自治体への早期通報や再



右地図 沖縄県「沖縄の米軍基地」より

発防止策の徹底などを求めている。

・米軍機関連事故

沖縄の日本復帰（1972 年）から 2021 年末まで 862 件

1959 年 6 月 本島中部の石川市（現うるま市）宮森小学校に米軍戦争機が墜落し、11 人の児童を含む 17 人が死亡、210 人の負傷者を出した。（6 月 30 日）

2004 年 8 月 沖縄国際大学に米海兵隊の大型ヘリが墜落炎上。

2016 年 12 月 オスプレイが名護市の集落に墜落。

2017 年 10 月 東村高江の民間牧草地に大型ヘリが墜落大破。

2017 年 12 月 普天間基地所属の大型ヘリから約 8 キロの窓枠が普天間第二小学校校庭に落下。体育の授業中であった。

5 南西諸島の軍事化と沖縄の軍事基地化

（1）核使用の結果、沖縄が消えても…… 1958 年の台湾海峡危機で

○第 2 次台湾海峡危機 米国 中国本土への核攻撃を検討（琉球新報 2019 年 4 月 24 日付）

米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）4 月 22 日

中国が台湾・金門島に砲撃を加えた 1958 年の第 2 次台湾海峡危機の際、当時の米軍や米政府内で検討された中国本土への核攻撃に関する議論の詳細を掲載した。元国防総省職員で戦略研究家のダニエル・エルズバーグ氏（90）が入手した機密文書に基づき、「台湾をめぐる核戦争のリスクは、これまで知られているのより大きかった」と伝えている。

○第 2 次台湾海峡危機 米国 核使用の結果 沖縄が消えても

（朝日新聞 2019 年 5 月 30 日）

当時の統合参謀本部議長「中国が限定的な核弾頭投下でも引かなければ、北は上海に至るまで深く核攻撃を行う以外に選択肢はない。……米側は核兵器の先制使用の結果、台湾や沖縄が消え去っても受け入れるつもりでいた」

○米軍「核ミサイルメース B 基地」跡 恩納村

かつて「核ミサイル」が配備されていた（広島テレビ、2023 年 5 月 31 日放送）

沖縄本島には 8 基の発射口を備えたメース B の基地が 4 か所作られた。住民も核ミサイル基地と知らずに建設に動員された。密かに持ち込まれた核弾頭はおよそ 1300 発。

当時の沖縄はアジア最大の核基地であった。



かつての米軍「核ミサイルメース B 基地」跡 恩納村
現在、創価学会沖縄研修道場
（NHK スペシャル「スクープドキュメント 沖縄と核」
2017 年 9 月）



○1969 年 沖繩核密約

九州の主な防衛体制強化

陸自
輸送機オスプレイ
部隊移転
佐賀市、25年度

陸自
水陸機動団の
連隊新設
竹島駐屯地、
23年度

陸自
司令部地下化
健康駐屯地、
24年度

陸自
電子戦部隊新設
川内駐屯地、22年度

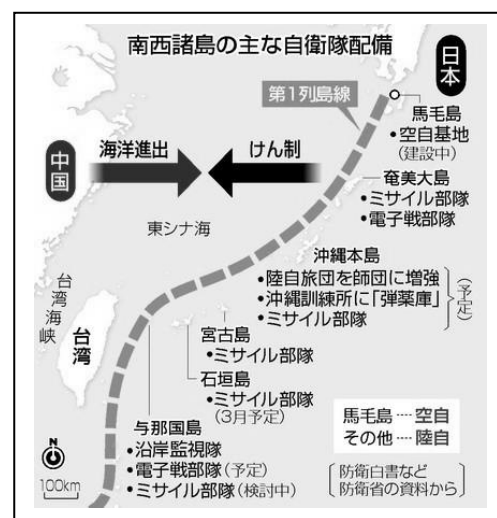
空自
司令部地下化
春日基地、24年度

陸自
弾薬庫整備
大分分屯地、23年度

陸自
地对艦ミサイル
連隊新設
湯布院駐屯地、
24年度

空自
F35B
臨時飛行隊新設
新田原基地、24年度

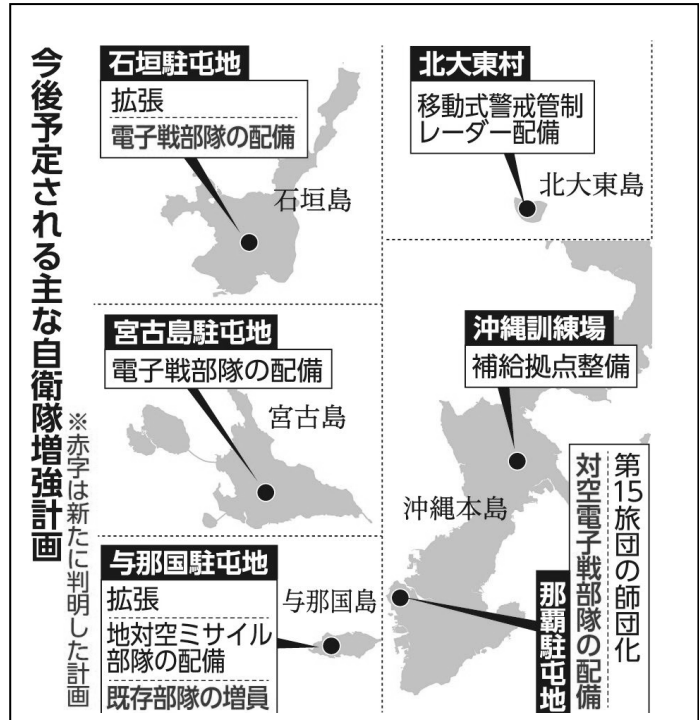
陸自
弾薬庫整備
えびの駐屯地、24年度



図（左下）毎日新聞 2025 年 3 月 17 日

(3) 沖縄の自衛隊増強計画 2025 年度（予定） 概算要求 1108 億円

- ・陸自那覇駐屯地（27 年度）
対空電子戦部隊配備計画 保管庫整備
- ・陸自石垣駐屯地（石垣市）
電子戦部隊配備計画（26 年度）
- ・陸自与那国駐屯地（与那国町）
沿岸監視隊 約 20 人の増員予定 25 年度に定員約 230 人に
- ・航空燃料施設の改修や補給倉庫の整備、宇良部岳の海上監視レーダー施設整備計画
- ・沖縄訓練場（沖縄市）
陸自補給拠点に最先端技術の自動物資格納・管理倉庫
- ・那覇駐屯地 地下指揮所の整備
- ・宮古島駐屯地 レンジャー訓練棟の新設
- ・空自宮古分屯基地 レーダー能力向上



- ・北大東村
空自移動式警戒管制レーダー配備に向け、レーダー「TPS102」取得、施設整備
- ・空自那覇基地（那覇市）施設整備
航空機分散配置の「分散パッド」、航空機隠ぺい用施設、局舎の地下化

※2024 年 8 月 31 日 琉球新報デジタル版より

2025 年 (令和 7 年) 2 月 4 日 火曜日 1 版 総合 2 沖縄タイムス

電子戦部隊強化進む

防衛省が、電波情報の収集などを担う電子戦部隊の県内での体制強化を進めている。2025 年 3 月には陸上自衛隊宮古島駐屯地に、26 年度には石垣駐屯地に新たに配備される計画だ。さらに 27 年度には那覇駐屯地に、レーダーを担う「対空電子戦部隊」も編成される。ミサイル部隊と「切っても切り離せない」自衛隊幹部と重要視される電子戦部隊だが、地域住民からは「説明が不十分だ」との批判や懸念が出ている。（東京報道部・新垣卓也、八重山支局・矢野悠希）

宮古・石垣配備と那覇増強計画

電子戦部隊は、相手の軍が使う電波情報の収集などを主任務とする。有事には自衛隊の通信を防護するほか、車載型ネットワーク電子戦システム（NEWS）から発する強力な電波で敵の通信機器やレーダーを妨害する。…

配備先では懸念の声が上がっている。住民説明会がこれまで実施されず、開催予（次ページへ）

電子戦部隊強化進む

防衛省が、電波情報の収集などを担う電子戦部隊の県内での体制強化を進めている。2025 年 3 月には陸上自衛隊宮古島駐屯地に、26 年度には石垣駐屯地に新たに配備される計画だ。さらに 27 年度には那覇駐屯地に、レーダーを担う「対空電子戦部隊」も編成される。ミサイル部隊と「切っても切り離せない」自衛隊幹部と重要視される電子戦部隊だが、地域住民からは「説明が不十分だ」との批判や懸念が出ている。（東京報道部・新垣卓也、八重山支局・矢野悠希）

宮古・石垣配備と那覇増強計画

電子戦部隊は、相手の軍が使う電波情報の収集などを主任務とする。有事には自衛隊の通信を防護するほか、車載型ネットワーク電子戦システム（NEWS）から発する強力な電波で敵の通信機器やレーダーを妨害する。…

地元不安 説明予定なし

配備先では懸念の声が上がっている。住民説明会がこれまで実施されず、開催予（次ページへ）

対空電子戦部隊は、既存の電子戦部隊とは異なり、戦闘機の指揮を担う早期警戒管制機に対して、陸上からレーダー妨害などをす。今後発足する対空電子戦部隊は、那覇を除いて具体的な配備先や時期が判明していない。扱われるのは 24 対空電子戦部隊」といわれる装備で、取得費 64 億円、25 年度予算に盛り込まれた。

ある自衛隊幹部は、通信機やミサイルは電波や赤外線、電磁波を利用して、どんなに良い装備を持っても、相手の電子攻撃でそれらを無力化されては意味がない」と電子戦部隊の重要性を強調する。

別の防衛省関係者は、中国や周辺国の動向を念頭に「まずは沖縄での電子戦部隊の強化を進める必要がある」と話した。

一方、配備先では懸念の声が上がっている。住民説明会がこれまで実施されず、開催予定もないため、石垣市のある中立法市議は「電子戦部隊とは何なのか市民が理解できていない」と厳しく指摘。「いつまでかという影響が出るのか、それが分かると初めて受け入れの可否を考えられる」と話した。

陸自電子戦部隊の所在地や配備予定など

那覇駐屯地
2027 年度に既存部隊を増強し、「対空電子戦部隊」も追加配備

宮古島駐屯地
2025 年 3 月に配備予定

知念分屯地
2022 年 3 月に配備済み

石垣駐屯地
2026 年度に配備予定

与那国駐屯地
2024 年 3 月に配備済み

電子戦部隊

相手国の軍が使う電波情報の収集などを主任務とする。有事には自衛隊の通信を防護するほか、車載型ネットワーク電子戦システム（NEWS）から発する強力な電波で敵の通信機器やレーダーを妨害する。…

配備先では懸念の声が上がっている。住民説明会がこれまで実施されず、開催予（次ページへ）

定もないためだ。

石垣市のある中立系市議は「電子戦部隊とは何なのか市民が理解できていない」と厳しく指摘。

「どういう能力があり、配備によって島にどういう影響が出るのか。それが分かって初めて受け入れの可否を考えられる」と話した。

(東京報道部・新垣卓也、八重山支局・矢野悠希)

(4) 石垣島の軍事化

2023年3月16日、駐屯地開設、570人。

地対艦・地対空ミサイル部隊、迎撃ミサイルPAC3部隊など配備。

石垣島の自衛隊基地建設現場の周辺4地域も公民館単位で反対を表明。

石垣島は戦後、沖縄本島や台湾からも集団で入植し開拓してきた地域。マラリア有病地帯としてめったに人も住まない場所だったのを、戦後の開拓団の苦労によってジャングルを切り開き豊かな農地に変えていった地域であり、そこに水質汚染などをもたらす自衛隊基地がつけられた。

(上) 自衛隊車両が運び込まれた石垣駐屯地
琉球朝日放送 2023年3月6日 (下) 琉球弧の軍事基地化に反対するネットワークHPより

(5) 勝連 地対艦ミサイル連隊

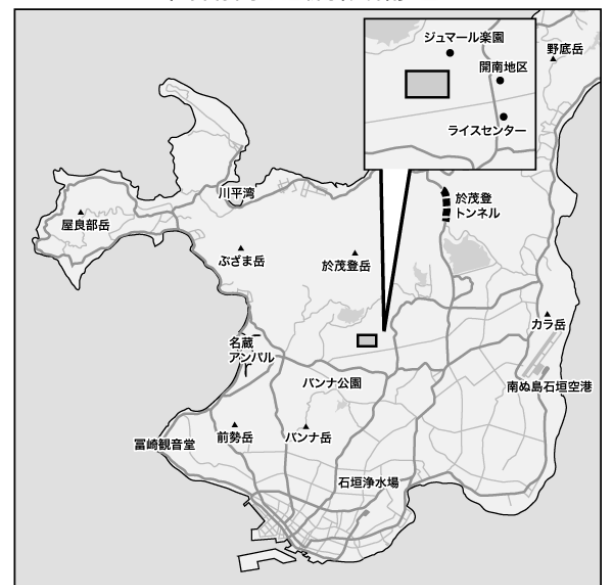
2024年4月、うるま市の陸上自衛隊勝連分屯地に、新たな地対艦ミサイル連隊を発足。沖縄本島に相手国の艦艇を狙うミサイル部隊が設置されるのは初めて。ミサイル部隊は、奄美、瀬戸内、与那国、宮古島、石垣の各駐屯地に配備済みで、それを統括する部隊になる。

(6) 港湾・空港を出撃基地に

民間空港・港湾を自衛隊などの共同使用できる施設として指定し整備を進めている。沖縄は、2025年までに平良港(宮古島)、石垣港、那覇空港が指定されている。軍事利用されれば、攻撃対象にもなりかねない。しかも、米軍の共同利用も懸念されている。



自衛隊配備候補地



○住民避難、地区や校区ごと想定

地域コミュニティ維持方針

政府が発表した、宮古・八重山地域の住民ら 12 万人の受け入れに関する計画概要。

「台湾有事」を念頭に、沖縄の島々が戦場となることを前提とした計画。

沖縄の軍事拠点化を止め、全力で有事を回避する外交努力こそ必要。

計画では

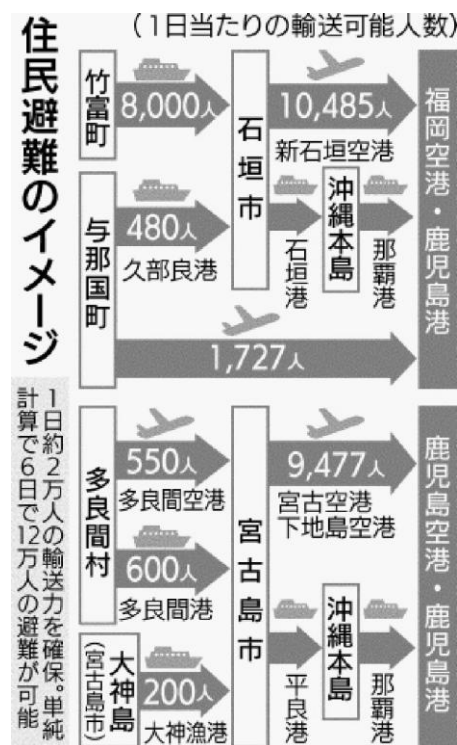
九州 7 県と山口県の計 32 市町が宮古島市や石垣市など先島諸島 5 市町村の住民と観光客を 1 カ月程度受け入れる。民間フェリーや航空機で福岡空港や鹿児島空港、鹿児島港に移動した住民らは、それぞれの避難先に向かう。

戦前の教訓

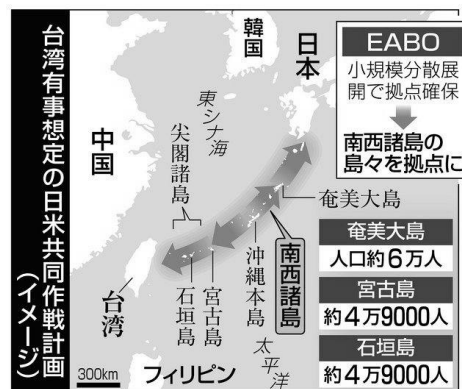
対馬丸や嘉義丸や湖南丸、台中丸などの船舶が戦時中に米潜水艦などによる攻撃で沈み、多数の住民が亡くなった。

米軍上陸前の 1945 年 2 月、軍の要請を受け、県が策定した疎開計画で本島北部に避難した中南部住民も食料不足とマラリアで多くの犠牲が出た。

(琉球新報 2025 年 3 月 28 日 社説)



沖縄タイムス 2025 年 3 月 28 日



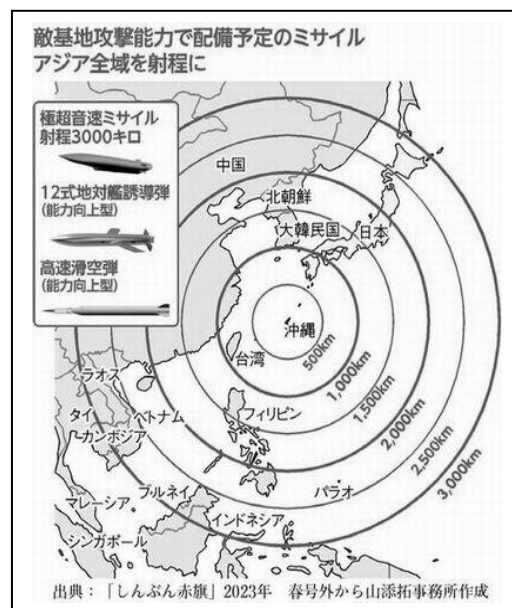
- ・与那国島で医師、薬剤師不在に

地域医療振興協会（東京都）が医師を派遣する与那国町診療所で『台湾有事』が懸念材料の一つだ」として次年度から派遣を終了する方針。特別養護老人ホームもすでに閉鎖。

・自衛隊員数 160 人 家族含む 240 人

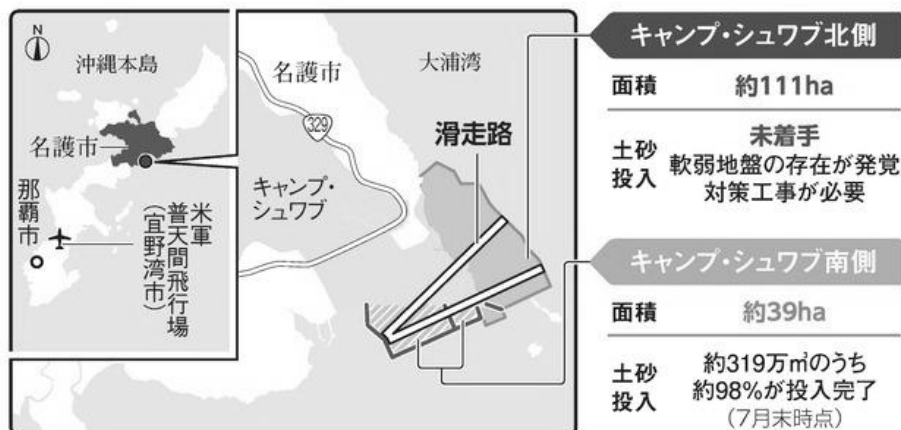
住民数は 1600 人。その 1 割以上が自衛隊関係者。島内 3 集落に分散して住み、祭事や学校の PTA 活動など地域活動の担い手に。町有地の賃貸料約 1500 万円で学校給食費は無償。町の税収 5000 万円増。

「しんぶん赤旗」電子版 2023 年 3 月 7 日



(6) 辺野古新基地建設

辺野古の埋め立て工事の現状



朝日新聞デジタル
2023年9月4日

○沖縄県の見解 辺野古新基地建設に反対する理由

- 1 既に異常としか言いようのない過重な基地負担を抱えている。
- 2 辺野古移設に反対する民意がある。(県民の7割以上)
- 3 辺野古・大浦湾の豊かな自然環境が破壊されてしまう。
- 4 辺野古移設は普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらない。

○辺野古・大浦湾は単なる海ではない

- ・ジュゴンをはじめとする絶滅危惧種を含めて 5300 種以上の生物多様性に富んだ海
- ・アオサングの群集が広がり、ウミガメの産卵地
- ・戦後の住民収容所の場所 海から貝や魚を獲っていた

○辺野古・大浦湾、日本初の「ホープスポット」認定

- ・ホープスポット (希望の海)
- ・著名な海洋学者のシルヴィア・アール博士が立ち上げたプロジェクト、ミッション・ブルーが設定する海洋保護区のこと。
- ・ミッション・ブルー アメリカ拠点の科学者たちのNGOで、世界で110カ所を認定し、保護の網に。

〈認定の主な理由〉

- ①生物多様性の豊かさ
- ②絶滅危惧種ジュゴンが棲息
- ③地元住民などが守っている



出典：安部真理子「希望の海で
保護の網をかける」

<https://www.patagonia.jp>

○大浦湾工事

- ・海上ヤード
- ・ケーソン置き場 長さ 52m、幅 22m、高さ 24m、重さ 7400 トン
- ・2年半の工事後、地盤改良工事に入る予定
- ・辺野古側の例（半年の予定が5年）から予測すると、大浦湾は120年の工事

○大浦湾工事受注企業

受注額 640 億円

- ・A護岸新設工事 大成建設、五洋建設、国場組のJV 93 億 4120 万円

- ・C1 護岸新設等工事（サンドコンパクションパイプル SCP、砂ぐい約 6500 本の打ち込みを含む）

五洋建設、大成建設、国場組のJV 261 億 4700 万円

- ・C3 護岸新設等工事（SCP 約 6600 本の打ち込みを含む）東亜建設工業、大林組、大城組のJV 142 億 2300 万円

- ・係船機能付き護岸新設等工事（SCP3300 本と、サンドドレーン（SD、砂ぐい）6 千本の打ち込みを含む）東洋建設、安藤・間、屋部土建のJV 144 億 5950 万円

*下線は沖縄の企業

○辺野古新基地建設に執着する理由

- ・日米安保条約（対米従属同盟）の存在

「対米従属」が極まった日米安保体制のあり様について、国民全体での議論はまったく行われていない。誰にも分からないところへ、今、日本は向かおうとしている。

（川端俊一元朝日新聞記者作成資料より「沖縄タイムスクロス」2021 年 4 月 26 日）

○日米安保条約と日米地位協定

第6条（米国の陸軍、空軍及び海軍の駐留を認めている）

外務省の解釈 侵略に対する抑止力としての日米安保条約の機能が有効

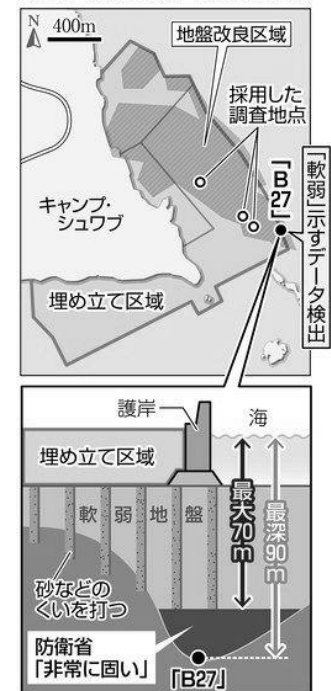
- ・日米地位協定

米軍基地 130 か所（専用施設 76、共同使用、一時使用施設 54（2022 年 3 月現在））
約 5 万 5000 名の米兵と相当数の軍属、その家族約 4 万名が駐留

- 1 米軍基地を提供・返還する手続・内容が米軍に都合のよいものになっている。
- 2 米軍基地や米軍が日本の法の規制を受けない仕組みがつけられている。
- 3 米軍や米兵・軍属に様々な特権が与えられている。



辺野古新基地建設で
防衛省が計画する地盤改良



東京新聞 2020 年 2 月 8 日

5 琉球・沖縄の対話による地域（平和）外交

（１）交流の島 琉球・沖縄

○中国や東南アジアから琉球へ

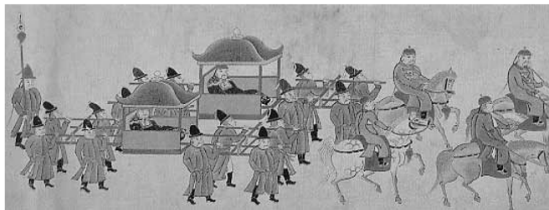
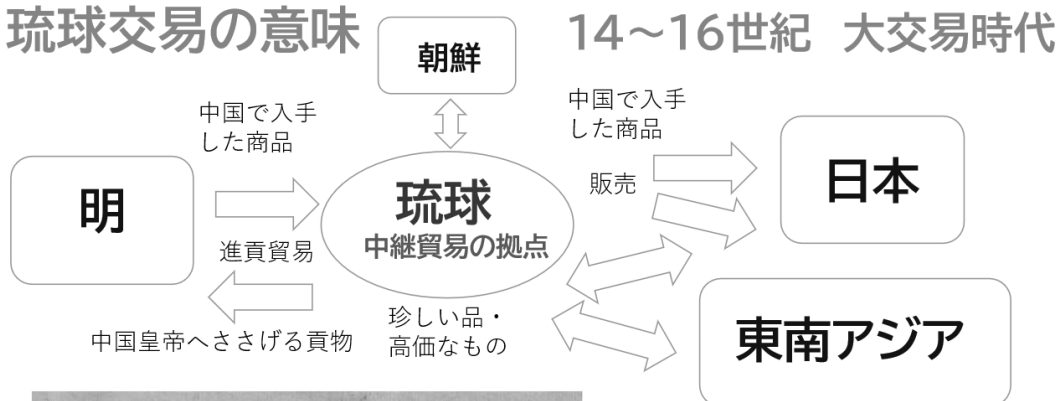
甘藷 からいも（さつまいも）あぐー豚 黒豚
ヤチムン 焼物 壺屋焼
絣や染織（芭蕉布、宮古上布、花織など）、琉球
漆器、サンシン（三線）
ハーリー（爬龍船競漕）＊ドラゴンボート
琉球菓子 金楚糕（ちんすこう）
＊日本の和菓子との合作



写真 おきなわ物語HP

○琉球交易

琉球交易の意味



明国との進貢貿易だけでなく、日本、東南アジアの国々とも盛んに交易を展開

冊封使行列絵巻（部分）（沖縄県立博物館蔵）
冊封使の琉球への派遣は20 数回に及んだ。

8

○冊封体制

- ・中国を中心とする東アジアの政治秩序（周辺国を藩国とする）
- ・中国から冊封使節が来琉し、琉球が接待 ＊組踊など（今も国立劇場おきなわで上演）
- ・琉球使節が福建省琉球館を経て北京へ進貢
- ・琉球から中国へ25人の官正（中国への留学生）を派遣
程順則、蔡温、蔡大鼎などが中国留学 琉球の学問的気風を高め、大いに刺激
- ・東アジアの公式文書は漢文（中国語が共通言語）
- ・漢詩文による交流…日本、中国、朝鮮、安南等に琉球詩人が訪れて創作、交流 当時の東アジアは漢詩文で繋がる一大文化圏

○福建省との深い関係 600年の交流

- ・福建省の琉球館 琉球国の出先機関・琉球専用の滞在施設
- ・沖縄県と福建省の友好県省締結 1997年 沖縄県・福建省サミットの開催
- ・農業、水産業、建設業、商業貿易、文化・学術、衛生・環境分野の交流、留学生・研修員の受入開始。

- ・福建・沖縄友好会館の建設 1998 年

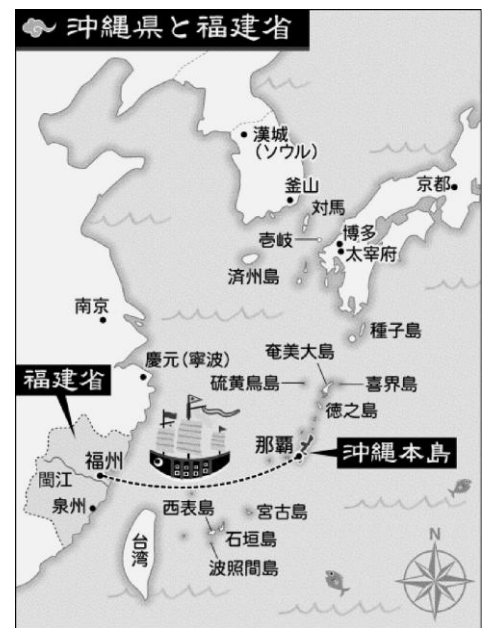
○久米村 現在の琉球・沖縄文化の源流

- ・中国渡来人が那覇市久米に築いたコミュニティー
- ・政治・経済・文化の面で琉球と中国・アジア等の諸国を繋ぎ、琉球王国の外交や学問・文化の振興を支えた
- ・当時のアジア共通語、中国語による外交文書作成、通訳、航海術などを通じて琉球の外交と海外交易を支えたエキスパート
- ・琉球・沖縄特有の文化・民俗と融合し、久米村独自の祭礼と文化が生み出されてきた

【久米村跡地の福州園（写真）】

中国福建省福州市と那覇市の友好都市締結 10 周年と、那覇市市制 70 周年を記念して 1992 年に完成。久米村には久米三十六姓（金・蔡・梁・林・鄭など）の中国人が居住した。

図 沖縄タイムス



（２）沖縄県の平和を求める地域外交

○沖縄を平和の緩衝地帯に 翁長雄志前知事

- ・翁長雄志前知事の「平和の緩衝地帯」構想
2015 年 北京訪問 李克強首相と会談、沖縄のアジア経済戦略構想示す

戦後 40 数年間、日中友好貿易交渉を続けた河野洋平氏に同行

福州との歴史的な縁を李総理に伝え、福州と沖縄の直行便、定期便を実現

「これからのアジアの生き方、そして沖縄が将来、平和の緩衝地帯として頑張っていくと、そういったものもいい形で組み合わせができるように頑張っていきたい」

○沖縄を平和の緩衝地帯に 玉城デニー知事

- ・玉城デニー知事の「平和の緩衝地帯」構想と独自外交
2022 年 玉城知事がグアム、ハワイ知事と会談

2023 年 3 月 訪米（3 回目） 国務省日本部長、国防総省日本部長代行、大学教員ら 5 人の有識者グループ、共和党上院議員、民主党下院議員ら連邦議会議員と面談

「沖縄をアジアの平和のための緩衝地帯（バッファゾーン）にしたい。その実現に向け、沖縄でアジアの女性リーダーやファーストレディーが集まるサミットを開催したい」

「沖縄で A S E A N 首脳会議を開催する意向」

2024 年 9 月 訪米（4 回目） 米兵による性的暴行事件の再発防止を要請

米連邦議会議員や補佐官ら約 50 人と面談したほか、共和党系シンクタンク、ジョージ・ワシントン大、コロンビア大での講演

ニューヨーク日本食レストラン協会（NYJRA）のメンバーと面談し、県産品のトッ



○近年の地域（平和）交流の動き

2023 年

- ・沖縄、韓国（済州）、中国（海南省）の済州フォーラム（6 月）
- ・玉城知事、中国の李強首相や福建省トップと会談（7 月）
- ・2023 年 台湾訪問（2 回目、4 年半ぶり）経済・貿易・文化・教育関係機関との面談、県系人との交流（11 月）
- ・2023 年 4 月 沖縄県 知事公室特命推進課内に「地域外交室」（3 人体制）を設置。

「地域外交に関する万国津梁会議」の開催

地域外交基本方針（仮称） 国際機関や国連機関の誘致

- ・国際平和創造フォーラム（10 月 22 日）
日本とアジア太平洋諸国の平和と発展 国際教育研究機関の設立

2025 年

- ・各国の県系実業家らでつくるWUB（ワールドワイド・ウチナアンチュ・ビジネス・ネットワーク）ハワイの高良グレッグ会長は 17 日、8 月 29 日にホノルルで開催する WUB 世界大会への参加を要請 *ハワイ移民 125 周年
- ・ハワイ沖縄親善ソフトボール大会の開催 4 月

○日本政府の動き

- ・日中会談（2023 年 11 月 16 日） 岸田首相と習近平中国国家主席
日中間の 4 つの基本文書の諸原則と共通認識を堅持し、「戦略的互惠関係」を包括的に推進することを再確認（外務省発表文書）
日中共同声明（1972）日中平和友好条約（1978）日中共同宣言（1998）日中共同声明（2008） 一衣帯水の隣国（日中共同声明）
ひとすじの帯のような狭い川、または海。また、そのような狭い水をへだてて近接しているさま。

○世界ウチナアンチュセンターの開設準備

- ・2022 年 10 月 30 日 第 7 回世界のウチナアンチュ大会（同実行委員会主催）の前夜祭パレード 那覇市国際通り（大会は 5 年に 1 度）
海外 13 カ国 26 都市から約 1600 人、国内県人会や県内団体などを含め約 3 千人が各国・各地の音楽や踊りを披露しながら練り歩いた。
- ・実行委員会会長を務める玉城デニー知事
「待ちちょーたんどー（お待ちしていました）」
（県民に）「肝心（ちむぐくる）で温かく迎えてほしい」
米ハワイ州知事デービッド・イゲ氏（県系 3 世）
「はいさい、ぐすーよー、アロハ」「国際通りでつくる思い出は、かけがえのない思い出になる」
またんめんそーりよー まっちょーんどー！



“Matan - Mensoriyo”

See you again in Okinawa in five years! ¡Nos vemos de nuevo en Okinawa dentro de cinco años! Vemo-nos novamente em Okinawa daqui a cinco anos!

- ・玉城デニー知事

ウチナーンチュセンター開設準備

マリントウン MICE（マيس、与那原町・西原町）エリアに併設。2029 年完成予定。

玉城デニー知事

「母県沖縄のシンボルとして、世界のウチナーンチュの心のより所として、県内や国内外からウチナーンチュが集い、お互いが交流することで地域外交で大きな役割を担うウチナーネットワークの発展につなげていきたい」

マリントウン MICE（マيس、与那原町・西原町）エリアに併設。2029 年完成予定。総工費 507 億円。



○沖縄・台湾対話シンポジウム（2023 年 2 月 12 日、4 月 29 日、9 月 9 日）

【出席者】

稲嶺恵一（元沖縄県知事、りゅうせき参与）

林彦宏（国防安全研究院国防戦略與政策研究所助理研究員）

何思慎（天主教輔仁大学教授）

高嶺朝一（沖縄対外問題研究会、元琉球新報社社長）

山本章子（琉球大学准教授）

神谷美由希（ゼロエミッションラボ沖縄共同代表）



○与那国と台湾・花蓮市の交流

・台湾・花蓮市と与那国町姉妹都市宣言 4 1 年

子どもたちのホームステイと交流学習 2010 年から中学生、翌年からは小学生も参加

・『2005 与那国・自立へのビジョン』

一 私たちは、すでに友好関係を深めている花蓮市をはじめとする台湾など、近隣・東アジア地域と一層の友好・交流を推進するとともに、相互発展の道を築き、国際社会の模範となる地域間交流特別区の実現に向け努力することを誓う。

(3) 沖縄の平和への想い

○平和への権利宣言と沖縄

・平和への権利宣言の誕生

2016年7月1日、平和への権利宣言がキューバ政府の提案により、国連人権理事会で正式に採択され、国連総会に提出された。これには、世界中のNGOが驚かされた。同年11月、国連総会31会期において平和への権利は国際宣言として採択された。

・【対談】おきなわ住民自治研究所設立記念対談「沖縄に憲法を、地方自治を」

真栄里泰山おきなわ住民自治研究所理事長（沖縄大学客員教授）

宮本憲一元自治体問題研究所理事長（大阪市立大学名誉教授、滋賀大学元学長）

（月刊『住民と自治』2018年2月号）

【真栄里】「平和の礎」にはアメリカの兵士も日本の兵士も沖縄の住民、さらには徴兵徴用された韓国・朝鮮の方々も刻銘されています。

【宮本】アジアで平和を作り出す場合に、アジアと正当な文化的・経済的交流をする基地として沖縄の位置を置いてもらい、アジアの平和と安全と経済交流の基地にする。

・平和の礎 1995年6月建立（沖縄県発表）

2025年6月23日現在 242,567名

＊内訳 沖縄県 149,674名、県外 78,303名、
米国 14,011名、英国 82名、台湾 34名、大韓
民国 381名、朝鮮民主主義人民共和国 82名
2025年の新規刻印者 沖縄県 16名、国内 325名
米国 1名

「いしじ」…琉球方言で「いしずえ」（基礎）のこと

・「平和の礎」の背景 沖縄から飛び立った爆撃機
長崎に原爆を投下した飛行機 読谷村飛行場に

【読谷】1945年8月9日昼ごろ、読谷村内の飛行場に照明弾を発射しながら近づく米軍機があった。滑走路に緊急着陸し、所定の位置から大きく離れた地点でかろうじて停止したのはB29爆撃機「ボックスカー」。数時間前、長崎に原子爆弾「ファットマン」を投下して、一瞬にして7万ともいわれる市民の命を奪った機体の飛来だった。（琉球新報2018年8月9日）

沖縄の米軍基地から本土空襲 九州各地で民間人殺傷

太平洋戦争末期、沖縄に進攻した米軍は、各地を占領後すぐに滑走路を建設し、日本本土への大規模爆撃を開始。出撃したコルセア等の戦闘機は、鹿児島・出水（いずみ）・熊本・久留米・奄美諸島で、一般民間人を標的にした無差別攻撃をおこなった。（林博史『沖縄からの本土爆撃 468米軍出撃基地の誕生』吉川弘文館、2018年）



平和の礎に刻まれた家族の名前に
涙する女性 朝日新聞2019年6月
23日